



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月9日

上場会社名 株式会社歯愛メディカル 上場取引所 東
 コード番号 3540 URL <https://ci-medical.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 清人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 三好 誠治 TEL 076-278-8802
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	10,999	5.6	786	△39.3	851	△35.1	521	△40.0
2022年12月期第1四半期	10,417	△0.6	1,294	△16.9	1,312	△17.7	869	△0.6

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 532百万円 (△37.9%) 2022年12月期第1四半期 857百万円 (△1.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	52.10	—
2022年12月期第1四半期	86.91	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	30,613	18,560	60.4
2022年12月期	30,186	18,280	60.3

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 18,500百万円 2022年12月期 18,216百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	25.22	25.22
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定です。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,030	5.0	4,030	1.1	4,016	3.3	2,546	1.0	254.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社ナイキ齒研

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 1 Q	10,000,000株	2022年12月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	142株	2022年12月期	142株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 1 Q	9,999,858株	2022年12月期 1 Q	9,999,897株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界経済への影響が縮小し、経済活動は感染症拡大前に戻りつつありますが、ロシアによるウクライナ侵攻に伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰の長期化の影響により不安定な状況が続いております。

このような経済状況の中、歯科関連業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大前までは歯科医療費は増加傾向にあるなど、国内歯科関連業界全体の事業環境は緩やかな回復が見られておりましたが、上記の影響により先行きが不透明な状況が続いております。こうした中でも、歯科治療領域でのデンタルソリューション関連装置等がマーケットを牽引することにより、歯科機器・用品マーケットの増加傾向は続く見通しです。

当社グループにつきましては主力の歯科医院向け通信販売事業を中心に新商品の販売及び個人医院・総合病院等の医科業界への参入拡大を引き続き進めるとともに、歯科医院及び動物病院等へ大型医療機器（デジタルレントゲン医療機器等）を販売し確実に実績を積み重ねております。その一方で利益面では、円安基調や原材料価格の高騰の影響による商品調達価格上昇の影響が続いております。

その他の事業については、CAD/CAM歯科技工関連機器・システム販売事業及びCAD/CAM歯科技工物製作事業において昨年2022年4月のCAD/CAMインレーの保険適用の拡大により、経営成績は堅調に推移いたしました。その一方で、歯科医院等の医療機関取引先向け電力小売取次事業「C i 電たる」では、事業経費削減等の企業努力を行っておりますが、電力市場価格高騰の影響を当社で負担していることの影響を受けております。

また、今年秋口に稼働を予定している新ロジスティクスセンターの開設に備え、ロジスティクスセンター及び事業企画部門等での人員強化に伴う人件費増加等により、販売費及び一般管理費が増加しております。

以上のような背景のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は109億99百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は7億86百万円（同39.3%減）、経常利益は8億51百万円（同35.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億21百万円（同40.0%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

①流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億11百万円増加(2.2%増)し143億86百万円となりました。これは主として、商品及び製品が7億24百万円、受取手形及び売掛金が1億93百万円増加したものの、現金及び預金が2億43百万円、未収入金が4億5百万円減少したこと等によるものであります。

②固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億15百万円増加(0.7%増)し162億27百万円となりました。これは主として、ソフトウェア仮勘定が2億33百万円増加したものの、投資有価証券が42百万円、ソフトウェアが42百万円減少したこと等によるものであります。

③流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1億27百万円増加(1.1%増)し115億44百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が3億22百万円、未払金が91百万円増加したものの、未払法人税等が4億30百万円減少したこと等によるものであります。

④固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ19百万円増加(4.0%増)し5億9百万円となりました。これは主として、長期借入金が19百万円増加したこと等によるものであります。

⑤純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億80百万円増加(1.5%増)し185億60百万円となりました。これは主として、剰余金の配当により2億52百万円減少したものの親会社株主に帰属する四半期純利益5億21百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2023年2月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,731	1,487
受取手形及び売掛金	3,054	3,248
有価証券	95	90
商品及び製品	7,210	7,935
原材料及び貯蔵品	16	16
前渡金	552	615
未収入金	1,333	928
その他	89	71
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	14,074	14,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	546	535
機械装置及び運搬具 (純額)	318	330
土地	588	588
建設仮勘定	12,297	12,305
その他 (純額)	80	80
有形固定資産合計	13,831	13,840
無形固定資産		
ソフトウェア	512	469
のれん	619	601
その他	575	809
無形固定資産合計	1,707	1,880
投資その他の資産		
投資有価証券	186	143
繰延税金資産	278	247
その他	116	124
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	573	507
固定資産合計	16,112	16,227
資産合計	30,186	30,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,730	2,053
未払金	1,364	1,455
短期借入金	7,000	7,005
1年内返済予定の長期借入金	27	27
未払法人税等	665	234
賞与引当金	24	45
その他	604	721
流動負債合計	11,416	11,544
固定負債		
預り保証金	416	416
長期借入金	65	85
その他	7	7
固定負債合計	489	509
負債合計	11,906	12,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	10	10
利益剰余金	18,249	18,517
自己株式	△0	△0
株主資本合計	18,258	18,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△42	△26
その他の包括利益累計額合計	△42	△26
非支配株主持分	63	59
純資産合計	18,280	18,560
負債純資産合計	30,186	30,613

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	10,417	10,999
売上原価	7,306	8,146
売上総利益	3,111	2,852
販売費及び一般管理費	1,816	2,066
営業利益	1,294	786
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	7
貸貸収入	4	6
デリバティブ評価益	—	67
その他	3	17
営業外収益合計	21	99
営業外費用		
為替差損	2	27
その他	1	6
営業外費用合計	4	33
経常利益	1,312	851
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
投資有価証券償還損	—	37
特別損失合計	—	37
税金等調整前四半期純利益	1,312	814
法人税、住民税及び事業税	460	273
法人税等調整額	△18	24
法人税等合計	442	297
四半期純利益	869	516
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	869	521

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	869	516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	15
その他の包括利益合計	△11	15
四半期包括利益	857	532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	857	536
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△4

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の変更）

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社ナイキ歯研を連結の範囲に含めております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、主に歯科関連商品を扱う通信販売事業を中心とした事業活動を展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは通信販売事業のみであるため記載を省略しております。